

デジタルアーツ株式会社
(証券コード 2326)



平成30年 3月期 通期決算
(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

補足説明資料
平成30年 5月 8日 (火)

平成30年3月期 通期決算補足説明資料

決算のポイント

- ① **前期に獲得した官公庁向け大型案件・自治体向け特需の剥落を、企業向け市場の成長でカバーし、予算未達なるも増収増益となる**
 - 前連結会計年度に獲得した官公庁向け大型案件・自治体向け特需の剥落を、企業向け市場における「i-FILTER」「m-FILTER」の成長等でカバーし、予算未達なるも増収増益確保
- ② **既存のお客様を中心として「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5へのバージョンアップが進む**
 - Webセキュリティ「i-FILTER」Ver.10とメールセキュリティ「m-FILTER」Ver.5をリリース。Webとメールからのマルウェア感染やデータ流出対策がより強固となる
 - 既存のお客様を中心として、新製品へのバージョンアップが着実に進む
 - 3月末時点で1,500社・200万ライセンスの利用数を獲得（過去最速の普及ペース）
- ③ **コンサルティング案件の受注が順調に推移**
 - 情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、子会社のデジタルアーツコンサルティングにおける受注が順調に推移し、全社売上に貢献

平成30年3月期 通期決算補足説明資料

連結決算ハイライト

連結売上高

売上高： **5,116** 百万円 （前期比 +58百万円 / +1.2%）

前年同期に獲得した官公庁向けの大型案件、自治体向け特需の剥落を、企業向け市場における成長で補い対前期増収を確保

営業利益

営業利益： **1,902** 百万円 （前期比 +78百万円 / +4.3%）

対前期増収、中長期的な成長を目的として組織・人事戦略の見直し、リソースの最適配分を実行した人件費抑制効果等を主要因として増益となる

経常利益

経常利益： **1,909** 百万円 （前期比 +98百万円 / +5.4%）

営業利益の成長により経常利益ベースでも増益となる

親会社株主に帰属する
当期純利益

当期純利益： **1,281** 百万円 （前期比 +156百万円 / +13.9%）

対前期増益、グループ再編等による節税効果で増益となる

連結業績

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	通期予想
売上高	5,058	5,116	+1.2%	5,800
売上総利益	4,051	4,041	△0.2%	4,700
販売管理費	2,227	2,138	△4.0%	2,200
営業利益	1,824	1,902	+4.3%	2,500
経常利益	1,811	1,909	+5.4%	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,125	1,281	+13.9%	1,619
ROE	23.0%	22.5%	—	—
1株あたり配当金	24.00円	28.00円	—	36.00円

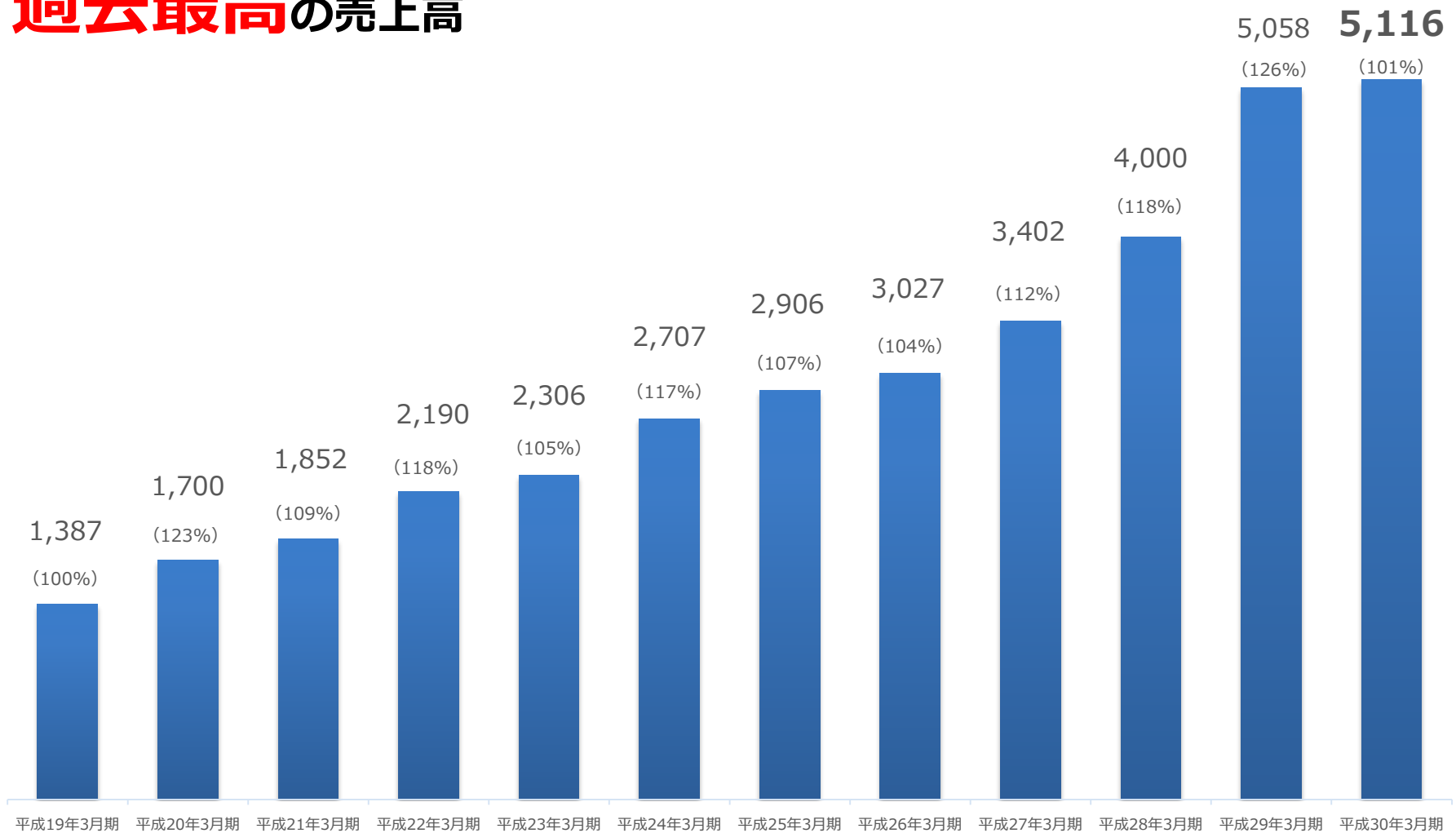
個別（単体）業績

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	通期予想
売上高	5,104	5,046	△1.1%	5,600
売上総利益	4,028	3,986	△1.0%	4,250
販売管理費	1,960	1,898	△3.2%	1,900
営業利益	2,067	2,087	1.0%	2,350
経常利益	2,056	2,097	2.0%	2,350
当期純利益	1,339	860	△35.7%	1,598
ROE	24.8%	14.1%	—	—

(単位：百万円)

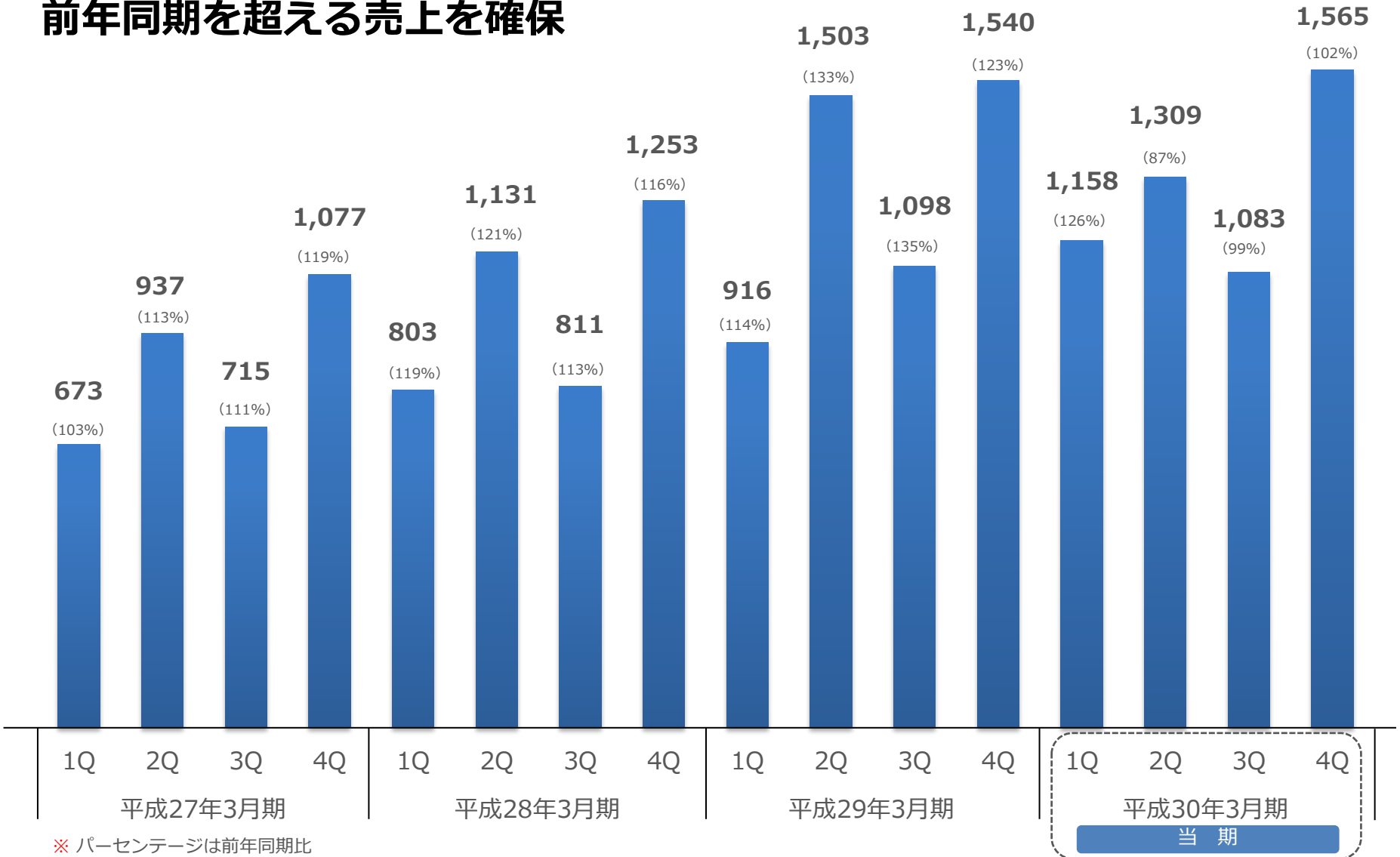
過去最高の売上高



※ パーセンテージは前期比

自治体向け特需の剥落あるも企業向け市場等で回収し、
前年同期を超える売上を確保

(単位：百万円)



※ パーセンテージは前年同期比

- 中長期的な成長を目的として組織・人事戦略を見直し、リソースの最適配分を実行したことによる人件費抑制効果を主要因として、販売費及び一般管理費が減少

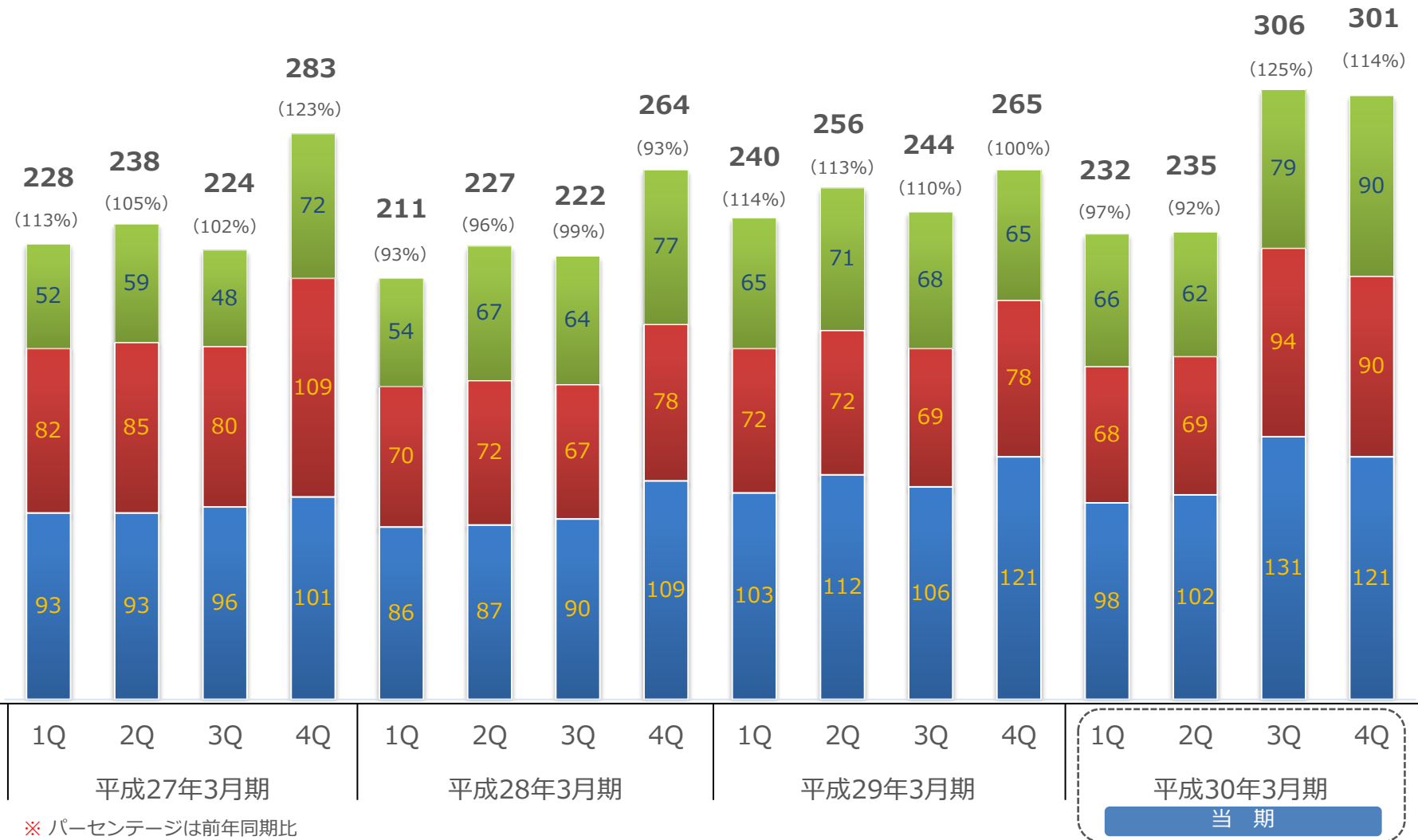
(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	主な増減要因
売上原価	1,007	1,075	+68	
労務費	443	453	+10	
減価償却費	293	322	+29	
他勘定振替 その他製造原価	270	298	+28	
販売費及び一般管理費	2,227	2,138	△88	
人件費	1,183	1,050	△133	内、国内人件費 △99M 海外人件費 △34M
広告宣伝費	309	287	△22	
その他	733	800	+67	国内営業所賃借料の増加、外部の専門家への支払報酬増加等

新製品のリリースに伴い減価償却費が微増

(単位：百万円)

■ 労務費 ■ 減価償却費 ■ 他勘定その他

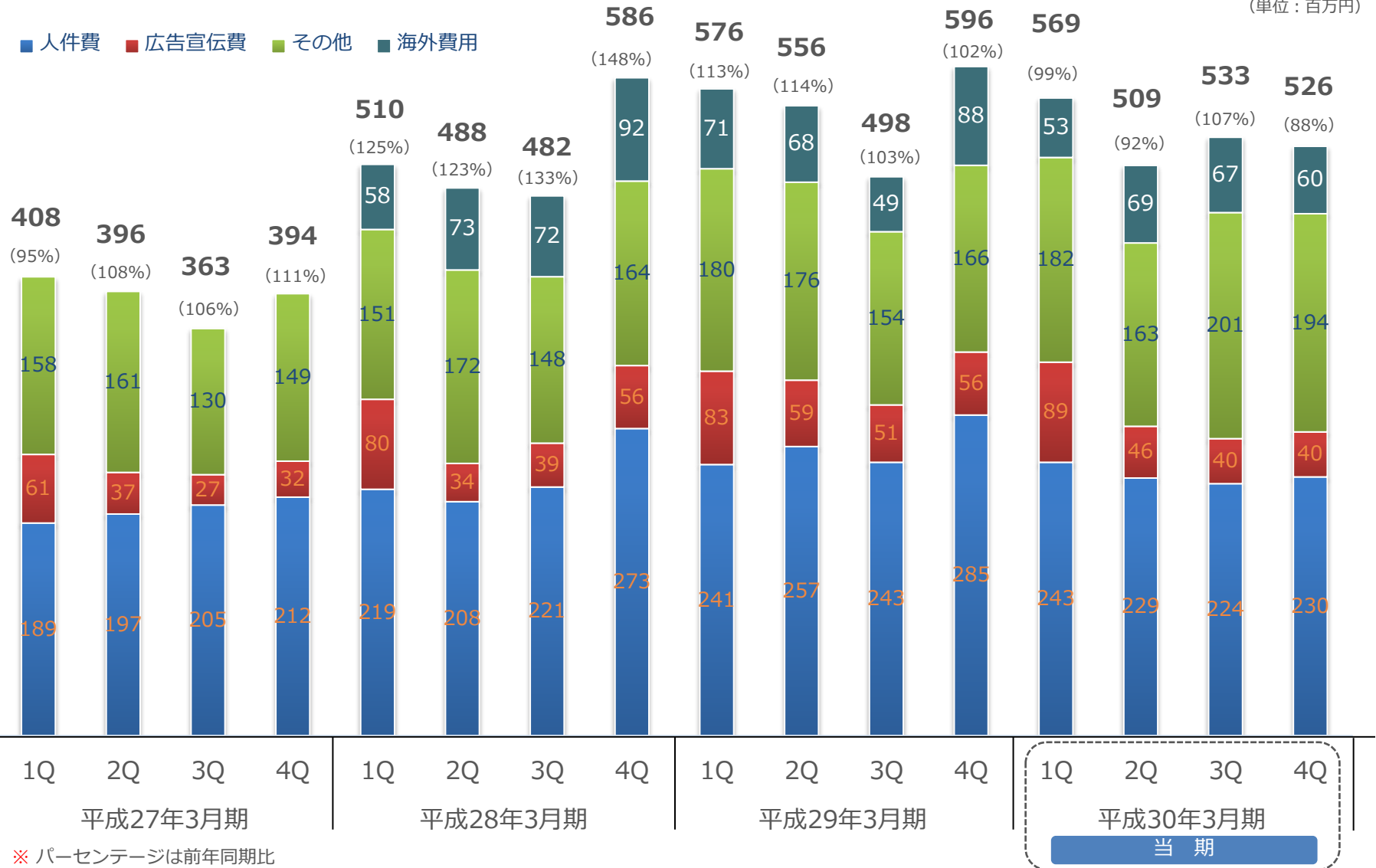


※ パーセンテージは前年同期比

組織体制の見直し、中長期的な人事戦略に基づきリソースを有効活用

(単位：百万円)

■ 人件費 ■ 広告宣伝費 ■ その他 ■ 海外費用



※ パーセンテージは前年同期比

平成30年3月期 通期決算補足説明資料

市場別詳細

- 前期に大型案件・自治体向け特需あるも、連結全体で +1.2% の成長を堅持
- 企業向け市場は +16.9% 成長し、公共の大型案件・自治体向け特需剥落をカバー
- 家庭向け市場は、格安スマホ市場等の成長で底堅く推移

連結売上高

売上高： **5,116** 百万円 (前期比 +58百万円 / +1.2%)

企業向け市場

売上高： **3,009** 百万円 (前期比 +435百万円 / +16.9%)

公共向け市場

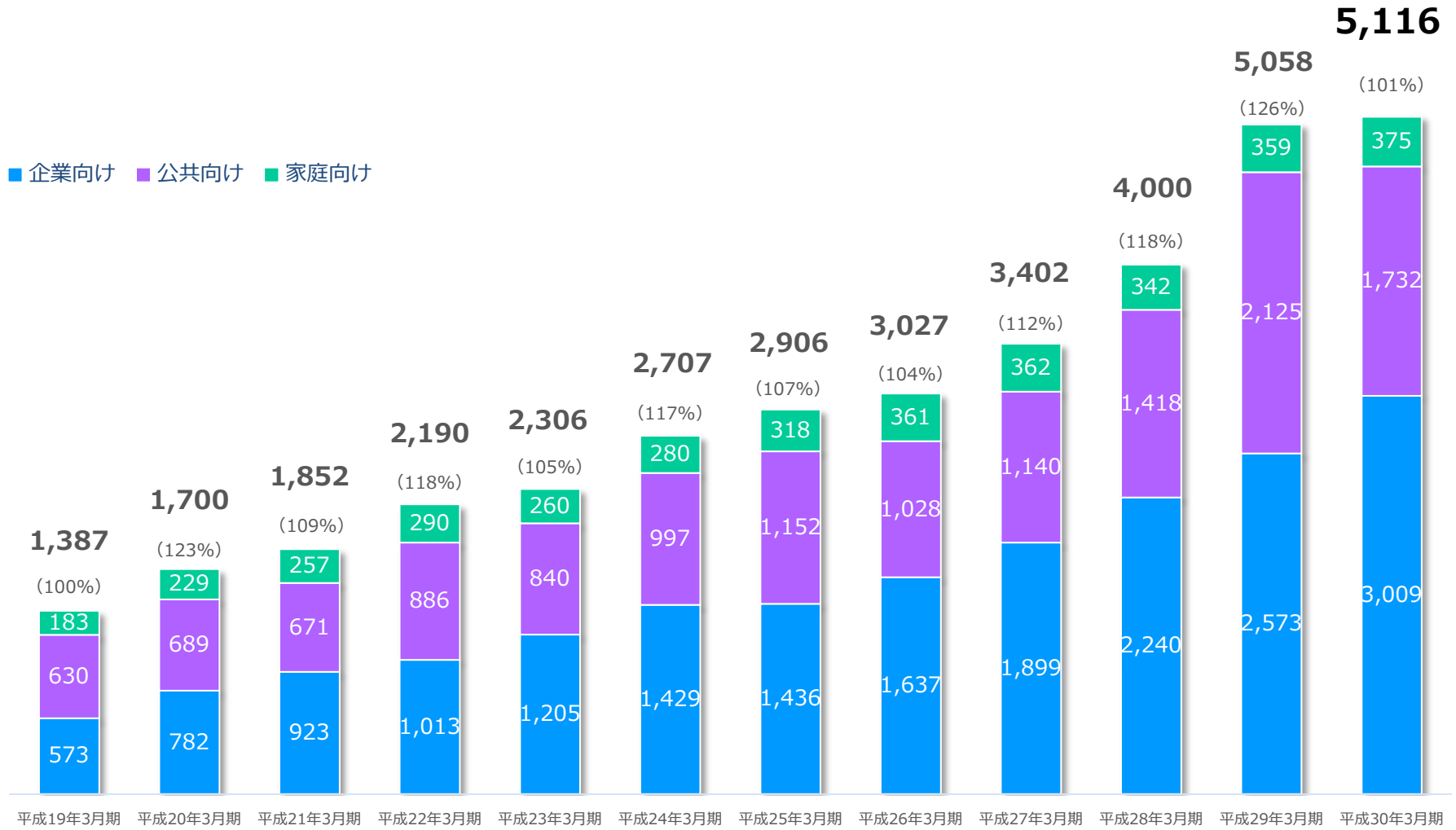
売上高： **1,732** 百万円 (前期比 △393百万円 / △18.5%)

家庭向け市場

売上高： **375** 百万円 (前期比 +15百万円 / +4.4%)

企業向けが全社業績を牽引

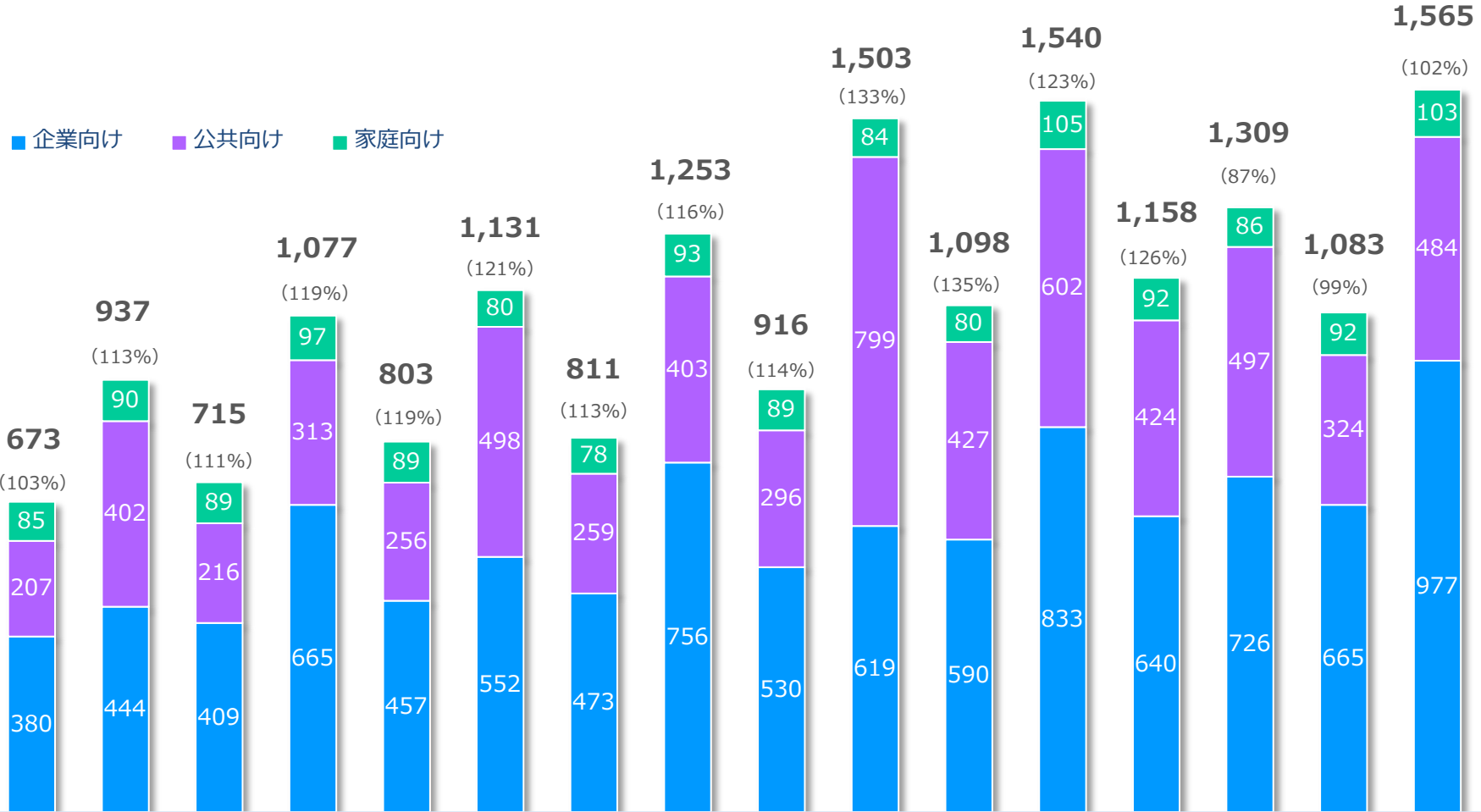
(単位：百万円)



※ パーセンテージは前期比

企業向け市場の成長により全社ベースで増収を確保

(単位：百万円)



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q

平成27年3月期 平成28年3月期 平成29年3月期 平成30年3月期 (当期)

※ パーセンテージは前年同期比

平成30年3月期 通期決算補足説明資料

企業向け市場

- 「i-FILTER」については、標的型攻撃対策や精度の高い内部情報漏洩対策を求める大規模企業の新規案件獲得が成長を牽引
- 「FinalCode」については、ライセンス追加・全社導入案件が中心となったことを背景として受注が期末に集中したものの、持続的な成長を確保

i-FILTER
Series

前年同期比 **113.6** %



m-FILTER
Series

前年同期比 **109.3** %



FINALCODE 前年同期比 **112.1** %



平成30年3月期 通期決算補足説明資料

公共向け市場

- 主力製品の導入は着実に進むも、前連結会計年度に各市区町村において活発化したセキュリティ対策向上対応、各都道府県におけるインターネット接続口を集約化し、監視機能を強化する動きが一巡したこと、および、前連結会計年度に官公庁向けの大型案件を獲得したことによる影響を補うには至らず

i-FILTER
Series

前年同期比

84.4 %



m-FILTER
Series

前年同期比

61.7 %



FINALCODE

前年同期比

159.2 %



平成30年3月期 通期決算補足説明資料

家庭向け市場

- 携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売を推進
- 個人向けパソコンの国内出荷台数の減少等、厳しいビジネス環境が続く中、複数年パッケージ製品や「i-フィルター® for マルチデバイス」が順調に伸び、売上は底固く推移

パソコン版

前年同期比 **108.4 %**

ゲーム機/TV版

前年同期比 **96.1 %**

モバイル端末版

前年同期比 **102.7 %**

i-フィルター



平成30年3月期 通期決算補足説明資料

平成31年3月期 通期業績予想

平成31年3月期 連結業績予想

- 国内市場においては、前期9月に発売した新製品の販売を強化
- 加えて、クラウドサービスを今期5月に開始し、当該分野での成長を見込む
- 国内外の関連子会社等については、期首予算上は保守的に見込む

項目	平成30年3月期実績	平成31年3月期計画	成長率/増減率
売上高	5,116 百万円	5,800 百万円	13.3 %
売上総利益	4,041 百万円	4,700 百万円	16.3 %
販売管理費	2,138 百万円	2,200 百万円	2.9 %
営業利益	1,902 百万円	2,500 百万円	31.4 %
経常利益	1,909 百万円	2,500 百万円	30.9 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281 百万円	1,619 百万円	26.3 %
1株当たり配当金	28 円	36 円	—

平成31年3月期 個別業績予想

- 国内市場においては、前期9月に発売した新製品の販売を強化
- 加えて、クラウドサービスを今期5月に開始し、当該分野での成長を見込む

項目	平成30年3月期実績	平成31年3月期計画	成長率/増減率
売上高	5,046 百万円	5,600 百万円	11.0 %
売上総利益	3,986 百万円	4,250 百万円	6.6 %
販売管理費	1,898 百万円	1,900 百万円	0.1 %
営業利益	2,087 百万円	2,350 百万円	12.6 %
経常利益	2,097 百万円	2,350 百万円	12.0 %
当期純利益	860 百万円	1,598 百万円	85.7 %

■ 配当について

株主の皆様に対する利益還元につきまして、以下の通り計画しております

平成31年 3月期の目標配当性向を連結当期純利益の30.9%

平成31年 3月期年間剰余金配当予想額は **1株当たり36.00円**

	1株当たり配当金（円）			連結配当性向
	中間	期末	合計	
平成30年 3月期	14.00	14.00	28.00	30.3%
平成31年 3月期（予想）	18.00	18.00	36.00	30.9%

平成30年3月期 通期決算補足説明資料

平成31年3月期の取り組み

■ 企業および公共向け市場の取り組み

「i-FILTER」 Ver.10、「m-FILTER」 Ver.5の拡販

- 「i-FILTER」「m-FILTER」の導入で標的型攻撃対策が可能に
- 両製品の導入でWebからの感染・データ流出とメールからのマルウェア感染対策が完璧に
- 製品強化・機能追加を継続し、より精度の高いセキュリティ環境を提供

「i-FILER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始

- Webサービスやメール環境が急速にクラウド化し、Webやメールセキュリティもクラウドで運用するニーズが高まっていることを背景として、「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始
- 企業規模に関係なく、手軽に導入することができ、社外からの攻撃と社内からの漏洩を同時に防ぐことが可能
- クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供

「FinalCode」は要望の高い機能追加によりユーザー数の拡大を狙う

- 既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望の高かった機能を追加
- ユーザー数の拡大、拡販を加速

■ 海外市場の取り組み

FinalCode, Inc.を中心に新体制の下、新ビジネスプランを推進

- FinalCode, Inc.を中心に、積極的な営業活動を推進
- ファイルセキュリティへの関心がグローバル規模で高まっており、政府系・企業系共に具体的な案件が増加
- 顕在化している案件を着実に獲得するため、組織体制の強化と新ビジネスプランの策定が完了
- 経験豊富な新規メンバーを中心にグローバルで案件の確保を進める

本プレゼンテーション資料に記載されている計画、戦略、財務的予測のうち歴史的事実でないものは、将来の見通しに対する記述であります。本見通しは、当社経営陣が現在入手可能な情報に基づき判断したもので、環境等の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。今後、重要な変化がある場合は適宜開示します。

本プレゼンテーションの基本的な数値の記載は、一部を除き百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ・デジタルアーツ/DIGITAL ARTS、ZBRAIN、アイフィルター/i-フィルター/i-FILTER/i-FILTER EndPoint Controller、m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File ScanおよびD-SPA はデジタルアーツ株式会社の登録商標です。
- ・FinalCode はデジタルアーツグループの登録商標です。
- ・その他、記載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

DigitalArts®

-より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく-